

設定日 2005年8月31日  
 決算日 原則 7月15日

アセットマネジメントOne

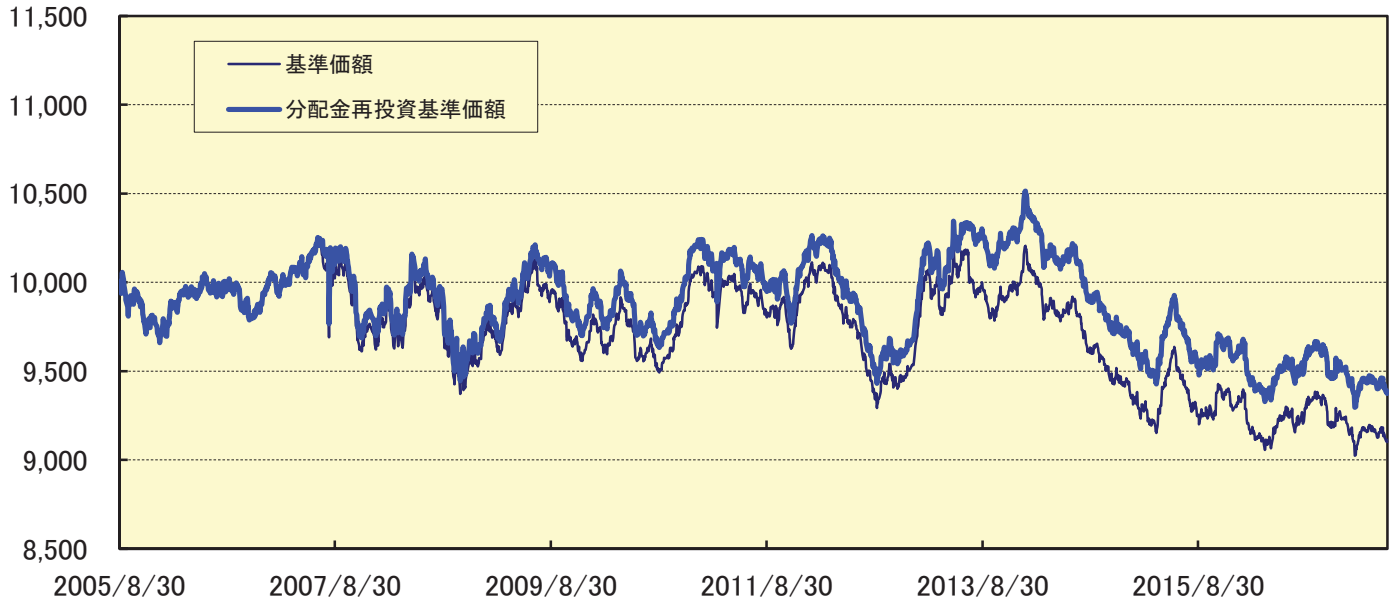
＜投資信託約款変更のお知らせ＞  
 投資助言および情報提供元を「株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング」から  
 「株式会社日本投資環境研究所」へ変更しました。

(効力を生ずる日 2017年4月1日)

2017年5月31日現在

基準価額の推移(2005年8月31日～2017年5月31日)

(設定日前日を10,000としております)



- ・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。

基準価額

	5月末	4月末
当ファンド	9,101円	9,125円

分配金の推移(最近5年分)※分配金は税引前の金額。

決算日	分配金
2012/7/17	0円
2013/7/16	150円
2014/7/15	0円
2015/7/15	0円
2016/7/15	0円
設定来合計	300円

5月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	9,185円 (11日)	9,101円 (31日)

資産構成

内訳	5月末	4月末
国内株式	79.4 %	81.2 %
その他資産	20.6 %	18.8 %
純資産	455 百万円	456 百万円
元本	500 百万円	500 百万円
国内株式信用売り	▲ 80.1 %	▲ 82.8 %
国内株式先物取引	— %	— %

基準価額の騰落率

	当ファンド
1カ月	▲0.3%
3カ月	▲0.6%
6カ月	▲1.1%
1年	▲1.4%
3年	▲7.6%
5年	▲5.6%
設定来	▲6.2%

- ・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
- ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
- ・分配金は1万円当たりです。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

国内株式組入上位30銘柄(Long)

コード	銘柄名	比率	コード	銘柄名	比率
1	9503 関西電力	3.2%	16	6758 ソニー	1.2%
2	9513 電源開発	2.6%	17	8801 三井不動産	1.2%
3	8031 三井物産	2.3%	18	4568 第一三共	1.1%
4	9735 セコム	1.8%	19	6861 キーエンス	1.1%
5	4578 大塚ホールディングス	1.5%	20	5471 大同特殊鋼	1.1%
6	4503 アステラス製薬	1.5%	21	8871 ゴールドクレスト	1.1%
7	9984 ソフトバンクグループ	1.4%	22	7203 トヨタ自動車	1.0%
8	8035 東京エレクトロン	1.4%	23	6326 クボタ	1.0%
9	9202 ANAホールディングス	1.4%	24	8058 三菱商事	1.0%
10	6503 三菱電機	1.3%	25	8053 住友商事	1.0%
11	4901 富士フイルムホールディングス	1.3%	26	4581 大正製薬ホールディングス	1.0%
12	3402 東レ	1.3%	27	1822 大豊建設	0.9%
13	1925 大和ハウス工業	1.2%	28	8227 しまむら	0.9%
14	6461 日本ピストンリング	1.2%	29	6501 日立製作所	0.9%
15	5711 三菱マテリアル	1.2%	30	6971 京セラ	0.8%

組入上位30銘柄比率合計 39.8%  
株式組入銘柄数 136銘柄

- ・比率は、純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

国内株式組入上位5業種(Long)

業種名	構成比
1 電気機器	14.8%
2 医薬品	9.6%
3 卸売業	8.0%
4 電気・ガス業	7.3%
5 機械	6.4%

組入上位5業種構成比合計 46.2%

- ・構成比は、組入株式全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

信用売り組入上位5業種(Short)

業種名	構成比
1 機械	10.7%
2 電気機器	10.1%
3 輸送用機器	9.5%
4 サービス業	9.5%
5 卸売業	9.2%

組入上位5業種構成比合計 49.1%

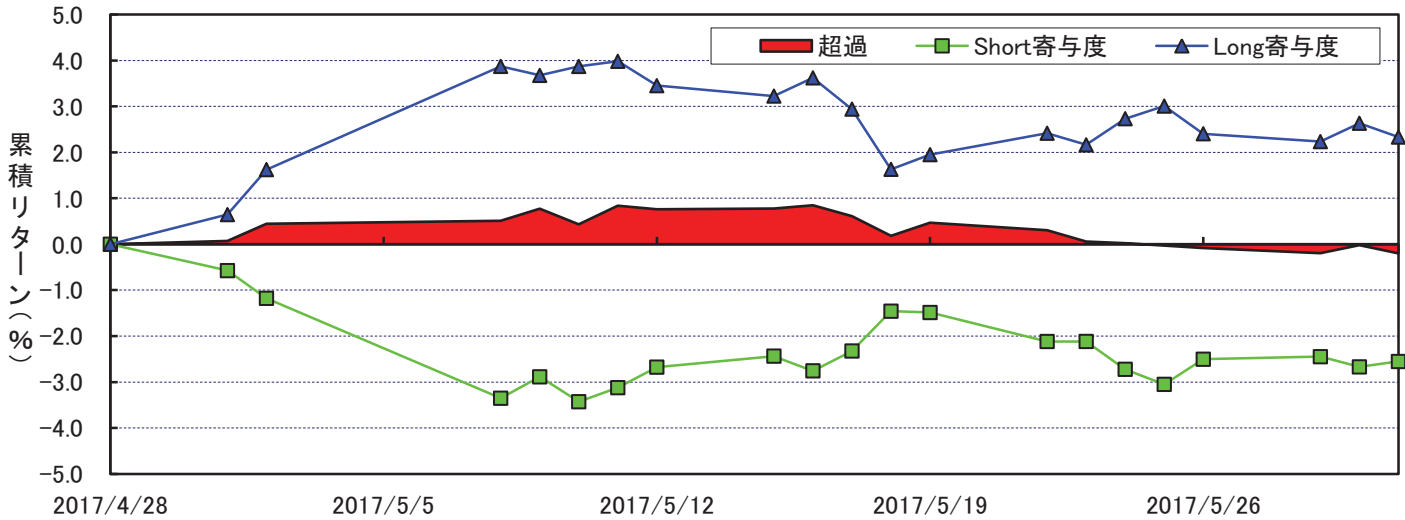
- ・構成比は、組入信用売り全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、東証33業種分類です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

最近1カ月間の収益寄与度推移(騰落率表示)

このグラフは、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



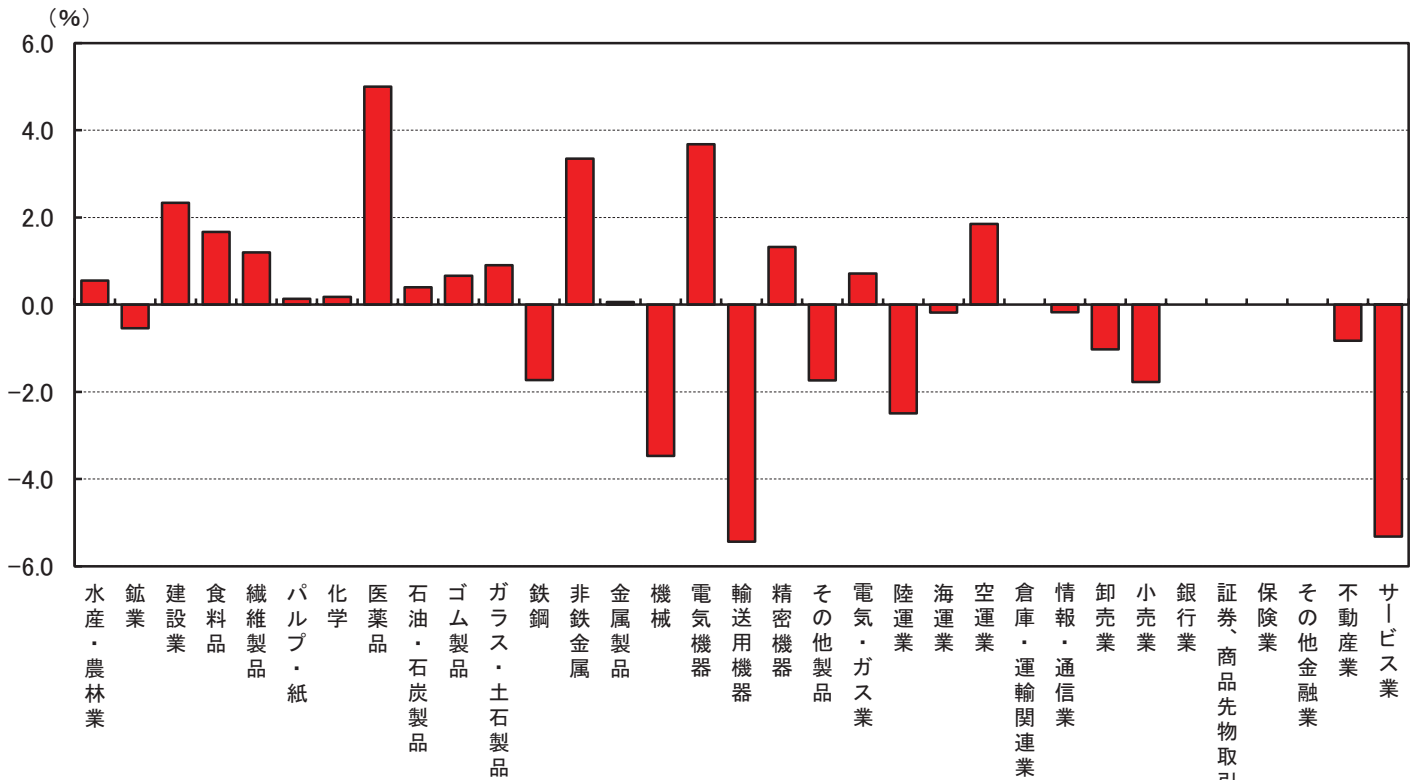
Short: 信用取引による売り建て部分

Long: 現物株式の部分

超過: LongとShortの収益の合計であり、ファンドのパフォーマンス

ただし、売買委託手数料や信託報酬等の運用コストを考慮しない理論値です。

東証33業種分類における業種ウエイト



・上記のグラフは、当ファンドの純資産に対する業種比率(Long+Short)です。

・上記のグラフは、作成時点のものであり、将来の業種ウエイトを示唆あるいは保証するものではありません。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年5月31日現在

## ファンドマネージャー コメント

あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

## 2017年5月の運用経過

## 《市況動向》

5月の東証株価指数(TOPIX)は月間で2.4%上昇し、月末は1,568.37ポイントで終了しました。

上旬は、堅調な米国経済統計や、仏大統領選でマクロン候補が勝利したことによる欧州情勢の不透明感後退を受け、上昇して始まりました。中旬に入ると、低調な米国消費関連統計や、同国議会運営に対する不透明感の再燃を嫌気し、下落に転じました。下旬に入ると、6月に控える英仏議会選挙や米連邦公開市場委員会(FOMC)などの重要イベントを前に様子見ムードが強く、軟調なまま終わりました。

## 《運用経過》

所定のシステムに基づき、定期銘柄入れ替え(リバランス)を行いました。基準価額は、前月末の9,125円から始まり、月末の基準価額は9,101円(前月末比▲0.3%)となりました。

## 今後の運用方針

## 《市況見通し》

今後の国内株式市場の見通しは、プラス材料とマイナス材料が拮抗することにより、ボックス圏で推移すると予想します。プラス材料としては、堅調な世界景気、米国の議会運営安定化および景気刺激策への期待、国内企業の今期業績上振れ期待などを想定しています。一方でマイナス材料として、米国の議会運営に残る不透明感、朝鮮半島の地政学リスクに対する警戒、欧州の政治動向に対する不透明感などを想定しており、これらについては留意が必要と考えます。

## 《運用方針》

日本投資環境研究所(旧みずほ証券リサーチ&コンサルティング)の投資助言を受けて、現物株式部分は流動性に留意しながら「均衡市場収斂モデル」に基づく銘柄選定を行い、現物株式ポートフォリオと同金額程度の信用取引で売り付けを行うことにより、安定した収益の獲得を目指します。また、所定のシステムに基づき、リバランスを行います。株式組入比率を維持しながら現金ポジションを調整していく方針です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

- 当ファンドは、主として国内の株式に投資し、信用取引を活用します。組み入れた株式の値動きなどにより基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- 購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

## ファンドの特色

### 1. ダブルアルファ運用により安定した収益の獲得を目指します。

- ◆「割安銘柄の現物買い付け」と「割高銘柄の信用売り建て」を同時に行います。  
・「買い付けた株式の値上がり」と「売り建てた株式の値下がり」が、当ファンドの収益の源泉となります。
- ◆買付部分と売建部分をほぼ同額保有して、それぞれのポートフォリオのベータ\*の合計が0(ゼロ)になるよう調整することで、株式市場全体の上昇・下落に影響を受けない安定的な収益の獲得を目指します。  
※ベータ…市場の変動に対する運動性、感応度。ベータが0(ゼロ)というのは、市場全体の変動に影響を受けないことを意味します。

### 2. 均衡市場収斂<sup>しゅうれん</sup>モデルにより株式ポートフォリオを運用します。

- ◆株式会社日本投資環境研究所が独自に開発した、株価の割安度をクオンツ手法で判断するモデルです。時価総額や業種などの銘柄属性を考慮して、1株当たり純資産や1株当たり利益などのファクター\*から理論株価を算出し、現実の株価と比較することで銘柄の割安・割高を判断します。  
※使用するファクターは変更することがあります。
- ◆当ファンドの株式ポートフォリオは、均衡市場収斂モデルにしたがい、相場観に左右されない定量的な投資判断により運用されます。理論株価を基準に割安銘柄のポートフォリオと割高銘柄のポートフォリオを構築します。
- ◆株式ポートフォリオ部分(買付部分と売建部分の合計)については、個別銘柄の割安度を評価することで収益の獲得をねらうと同時に、ポートフォリオの構築時においては様々なリスク抑制策をとっています。
- ◆個別銘柄の投資配分ならびに信用取引の売建数量については、株価感応度ならびに業種に起因する株価性向に留意し、均衡市場収斂モデルで算出された個別銘柄の期待収益率総計(値下がり差益を含みます。)の最大化を目的として決定します。投資信託財産の純資産総額に占める株式組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。  
※大量の追加設定・換金が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
- ◆株式会社日本投資環境研究所と投資顧問契約を締結し、投資助言および情報提供を受けます。

### 3. 投資一任契約に基づく取引を行うために設定されたファンドです。

- ◆ご購入にあたっては、投資一任契約(ラップ口座に関する契約)をみずほ証券株式会社と締結する必要があります。

### 4. 原則として、年1回(毎年7月15日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

- ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、上記分配対象額のうち原則として利子・配当等収益から費用などを控除した額とします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◇運用状況により分配金額は変動します。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### [収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

## ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに投資し、信用取引を活用しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

### ●ダブルアルファ運用にかかわるリスク

当ファンドは信用取引などにより、常時株式の売り建てを行っています。したがって、当ファンドの現物株式ポートフォリオのパフォーマンスが、売建ポートフォリオのパフォーマンスに劣後する場合、組み入れている現物株式の価格が上昇しても、基準価額が下落する可能性があります。

### ●マーケット・ニュートラル運用にかかわるリスク

割安な銘柄を現物株式で買い付けると同時に割高な銘柄を売り建て、買付部分と売建部分をほぼ同額保有して価格変動リスクの低減を目指しますが、株式市場全体の変動による影響を完全に排除できない場合があります。また、市場の状況や追加設定・換金の発生状況、売買手数料などにより想定通りの運用ができないリスクがあり、基準価額の変動要因となります。

### ●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

### ●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)
購入単位	(当初元本1口=1円) 分配金受取コース: 1口以上1口単位 分配金再投資コース: 1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万口当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
購入の取扱い	購入の際には、販売会社と投資一任契約(ラップ口座に関する契約)を締結する必要があります。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の正午までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2005年8月31日設定)
繰上償還	受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し <b>0.2%</b> を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に <b>年率1.08%(税抜1.0%)</b> を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: 三井住友信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: みずほ証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号  
加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。
- 投資顧問会社: 株式会社日本投資環境研究所 委託会社に対して投資助言および情報提供などを行います。